



平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	44,485	10.8	△205	—	△79	—	61	199.9
30年6月期第1四半期	40,133	3.0	△12	—	91	4.7	20	0.3

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 151百万円(553.1%) 30年6月期第1四半期 23百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	2.82	—
30年6月期第1四半期	1.05	—

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	62,175	12,697	20.4
30年6月期	53,739	10,633	19.8

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 12,697百万円 30年6月期 10,633百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日~平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	14.5	450	34.6	710	29.6	450	66.1	20.66
通期	195,000	16.0	1,150	19.7	1,680	17.0	1,000	34.8	45.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年6月期1Q	21,789,724株	30年6月期	19,453,536株
② 期末自己株式数	31年6月期1Q	933株	30年6月期	930株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年6月期1Q	21,763,399株	30年6月期1Q	19,452,741株

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、米国の通商政策の変更による貿易摩擦の拡大等の世界経済の下振れの懸念があったものの、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。

医療業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に効率的で質の高い医療提供体制の整備が進められております。国民皆保険の制度持続と社会保障制度効率化の一環として見直しの進められている診療報酬の2018年度改定においては、医療機関の人的費や設備投資に回る診療報酬本体部分は0.55%の引き上げとなったものの、全体では1.19%の引き下げとなり、医療機関にとっては厳しい経営環境が続いております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、M&Aや業務提携等による業界再編を始めとした企業間の競争が増している中、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは本年7月の(株)ミタス、ディーセンス(株)及びヴィッツジャパン(株)との経営統合により、売上高は大幅に増収となりました。一方で、本件経営統合に伴うのれん償却や統合作業に係る費用の計上、及び新規SPD契約の獲得に係る人的費や業務委託費の増加により減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は44,485百万円(前年同四半期比10.8%増)、営業損失は205百万円(前年同四半期は12百万円の営業損失)、経常損失は79百万円(前年同四半期は91百万円の経常利益)となりました。

なお、(株)ミタスの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益126百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円(前年同四半期比199.9%増)となりました。

#### (注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医科器械店・(株)秋田医科器械店・(株)ミタス・(株)ジオット及び非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、経営統合による増収の他、既存エリアにおいて新規獲得したSPD契約による販売増加もあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進リベート獲得が影響し、前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新築移転等の大型案件が低調に推移したため、前年同四半期と比較して売上高が減少したものの、利益率改善の取り組みにより、売上総利益については前年同四半期と比較して増加となりました。

この結果、売上高は43,417百万円(前年同四半期比10.8%増)、売上総利益は4,070百万円(同12.8%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,042百万円(同9.8%増)となりました。

#### ②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、既存エリアにおける介護機器のレンタル事業及び、備品販売は低調に推移したものの、経営統合による増収により前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が増加となりました。

この結果、売上高は1,067百万円(前年同四半期比13.5%増)、売上総利益は445百万円(同9.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、116百万円(同28.9%増)となりました。

(注) 当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から8,436百万円増加し、62,175百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から5,396百万円増加し、51,588百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,849百万円、受取手形及び売掛金が1,797百万円、商品及び製品が1,523百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から3,039百万円増加し、10,586百万円となりました。これは主に有形固定資産が984百万円、無形固定資産が1,280百万円、投資その他の資産が774百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から6,372百万円増加し、49,477百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から6,039百万円増加し、46,219百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,831百万円、短期借入金が3,684百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から332百万円増加し、3,258百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から2,063百万円増加し、12,697百万円となりました。これは主に資本剰余金が増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年6月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,932,057	9,781,501
受取手形及び売掛金	30,182,442	31,980,238
商品及び製品	6,363,614	7,886,943
原材料及び貯蔵品	15,568	15,424
その他	2,701,466	1,931,536
貸倒引当金	△3,214	△7,034
流動資産合計	46,191,933	51,588,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	769,101	1,327,465
土地	1,669,491	2,047,194
その他(純額)	215,473	263,673
有形固定資産合計	2,654,067	3,638,333
無形固定資産		
のれん	2,651	1,171,672
その他	368,777	480,088
無形固定資産合計	371,428	1,651,760
投資その他の資産		
その他	4,543,097	5,317,859
貸倒引当金	△21,466	△21,349
投資その他の資産合計	4,521,630	5,296,509
固定資産合計	7,547,126	10,586,603
資産合計	53,739,060	62,175,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,978,762	34,810,320
短期借入金	5,195,354	8,879,556
未払法人税等	394,758	212,810
賞与引当金	—	540,557
その他	1,611,058	1,776,066
流動負債合計	40,179,933	46,219,310
固定負債		
長期借入金	1,011,892	1,249,568
退職給付に係る負債	1,006,317	1,031,610
資産除去債務	25,412	25,471
株式報酬引当金	—	3,596
その他	881,831	948,143
固定負債合計	2,925,452	3,258,389
負債合計	43,105,386	49,477,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	3,307,239
利益剰余金	6,961,234	7,022,710
自己株式	△424	△426
株主資本合計	9,641,320	11,614,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113,668	1,199,850
退職給付に係る調整累計額	△121,314	△117,129
その他の包括利益累計額合計	992,353	1,082,720
純資産合計	10,633,674	12,697,513
負債純資産合計	53,739,060	62,175,214

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,133,110	44,485,400
売上原価	36,118,217	39,969,462
売上総利益	4,014,893	4,515,938
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	△2,151
株式報酬引当金繰入額	—	3,596
給料及び手当	1,641,624	1,920,266
従業員賞与	457,363	507,052
退職給付費用	104,667	98,599
法定福利費	316,052	367,070
減価償却費	90,619	100,513
賃借料	325,807	359,047
業務委託費	381,245	446,105
その他	709,627	921,809
販売費及び一般管理費合計	4,027,008	4,721,909
営業損失(△)	△12,114	△205,971
営業外収益		
受取利息	401	292
受取配当金	3,631	14,656
仕入割引	89,174	92,685
その他	23,935	32,118
営業外収益合計	117,143	139,752
営業外費用		
支払利息	8,122	8,929
持分法による投資損失	2,670	—
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	2,349	3,934
営業外費用合計	13,142	12,865
経常利益又は経常損失(△)	91,886	△79,084
特別利益		
段階取得に係る差益	—	126,310
固定資産売却益	399	9
特別利益合計	399	126,319
特別損失		
固定資産除却損	1,593	57
特別損失合計	1,593	57
税金等調整前四半期純利益	90,692	47,177
法人税、住民税及び事業税	204,527	218,457
法人税等調整額	△134,336	△232,756
法人税等合計	70,190	△14,298
四半期純利益	20,501	61,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,501	61,475



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	20,501	61,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,101	86,181
退職給付に係る調整額	3,847	4,184
その他の包括利益合計	2,746	90,366
四半期包括利益	23,248	151,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,248	151,842

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、平成30年7月2日を効力発生日とする当社を完全親会社、(株)ミタス及びディーセンス(株)を完全子会社とする株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。この株式交換により、資本剰余金が2,184,335千円増加しております。また、平成30年9月28日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が272,336千円減少しております。この結果、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金は3,307,239千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であった(株)ネットワークは重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、(株)ミタス及びディーセンス(株)の全株式を取得したこと、並びに当社の連結子会社である(株)オズがヴィッツジャパン(株)の全株式を取得したことにより、3社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、(株)ネットワークは重要性が増したことから、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込み額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,192,227	940,882	40,133,110	—	40,133,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,023	3,023	△3,023	—
計	39,192,227	943,906	40,136,134	△3,023	40,133,110
セグメント利益又は損失(△)	949,530	90,759	1,040,290	△1,052,405	△12,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,052,405千円には、セグメント間取引消去3,069千円、のれん償却額△7,562千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,047,912千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,417,903	1,067,496	44,485,400	—	44,485,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	259	259	△259	—
計	43,417,903	1,067,756	44,485,660	△259	44,485,400
セグメント利益又は損失(△)	1,042,529	116,996	1,159,526	△1,365,497	△205,971

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,365,497千円には、セグメント間取引消去3,097千円、のれん償却額△39,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,328,595千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当第1四半期連結会計期間より、(株)ミタス及びディーセンス(株)の株式を取得し、連結子会社化としたことに伴い、のれんの金額が1,205,181千円増加しております。